

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ダイキアク시스 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <https://www.daiki-axis.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大亀 裕貴
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 本田 和博 (TEL) 089(927)2222
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	22,610	7.3	554	67.7	628	52.3	266	—
2023年12月期中間期	21,067	4.9	330	△37.7	412	△41.3	4	△98.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 376百万円(—%) 2023年12月期中間期 △56百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	19.99	—
2023年12月期中間期	0.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	34,061	9,699	28.5
2023年12月期	34,071	9,524	28.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 9,698百万円 2023年12月期 9,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年12月期	—	12.00			
2024年12月期(予想)			—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	4.3	730	10.5	800	△4.5	400	94.8	30.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	13,672,100株	2023年12月期	13,672,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	345,498株	2023年12月期	351,898株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	13,324,512株	2023年12月期中間期	13,303,477株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類7ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、下記日程にて決算説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催当日速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

アナリスト・機関投資家向け：2024年9月17日(火)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結会計期間	10
中間連結包括利益計算書	11
中間連結会計期間	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当社グループの経営成績

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
売上高	210億67百万円	226億10百万円	+15億42百万円	+7.3%
営業利益	3億30百万円	5億54百万円	+2億23百万円	+67.7%
経常利益	4億12百万円	6億28百万円	+2億15百万円	+52.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	4百万円	2億66百万円	+2億61百万円	+5,987.3%

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、長期化する国際情勢の緊迫状態や資源価格の高騰によって継続的に物価は上昇しております。公共・民間の投資は堅調に推移しているものの、2023年度の新築住宅着工戸数は前年から減少している状況などに鑑みると、高止まりする建設関連コストによる投資意欲の低下が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、2025年度を最終年度とする中期経営計画「PROTECT×CHANGE」において定めた以下の成長戦略を着実に推進することで企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント	成長戦略
環境機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスであるメンテナンス事業及び上水エスコ事業の拡大
住宅機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商圏の拡大、新規取り扱い商材の発掘、仕入コスト削減施策の取組等による安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の実現と安定収益確保の強化 ・ポストFITを見据えた高付加価値事業の構築・商材の発掘
全社	<ul style="list-style-type: none"> ・IT戦略を実現するための組織強化 ・生産性向上ツールとしてITを利活用

当中間連結会計期間における売上高は226億10百万円(前年同期比7.3%増)及び売上総利益は49億1百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は43億47百万円であり、前年同期比8.6%増と増加しております。主な増加要因及びそれらによって期待される効果等は以下のとおりであります。

主な増加要因	期待される効果	期待される業績への貢献
人的資本への投資 ーベースアップの実施(*1)	・従業員の定着 ・エンゲージメント向上	・従業員の生産性向上
海外事業への投資 ーインド現地スタッフの増員(営業・製造) ーバングラデシュ法人の設立	・営業活動の更なる強化、エリア拡大 ・製造品質の向上 ・生産能力向上による安定した製品の供給	・受注案件の拡大 ・海外輸送コストの削減による利益率向上
M&Aによる成長分野への投資(*2)	・主要事業の事業力強化	・グループの収益性向上
広告宣伝費 ー家庭用飲料水事業における新製品発売時の広告宣伝費用 ーコーポレートサイトの各種リニューアル	・認知度向上 ・中途採用活動、コーポレートブランディング強化	・従来、代理店販売を行っていた製品に加えて新たにメーカーと共同開発した製品の販売拡大による競争力強化 ・人的資本経営の強化 ・ステークホルダーからの信頼獲得、他社との差別化

*1 2023年4月より定期昇給と合計して平均約5%の上昇率にて実施

*2 下記2社を前第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めています。
株式会社メディア：再生可能エネルギー関連事業(太陽光発電事業)の強化
株式会社アドアシステム：住宅機器関連事業(空調設備工事)の強化

これらの結果、営業利益は5億54百万円(前年同期比67.7%増)となり、経常利益は6億28百万円(前年同期比52.3%増)及び親会社株主に帰属する中間純利益は2億66百万円(前年同期比5,987.3%増)となりました。

② セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
売上高	108億53百万円	112億31百万円	+3億77百万円	+3.5%
セグメント利益(営業利益)	7億69百万円	9億78百万円	+2億9百万円	+27.2%

本事業セグメントでは、家庭から排出される生活排水を浄化して河川等に放流する「浄化槽」や産業排水処理を浄化するための「排水処理システム」の開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスを幅広く手掛けることで、様々な情報を製品開発にフィードバックすることができる循環型のサービス体制を構築して展開しております。

上記の排水処理(下水処理)だけでなく、排水を再利用する中水事業や地下水を汲み上げて飲料化する上水事業にも取り組んでおります。

・浄化槽・排水処理システム

a 国内

(イ)施工・販売

仕入価格や外注費の上昇に係る価格転嫁についての取り組みは進んでおりますが、大型工事の進捗状況など案件の状況によって前年同期と比較すると売上高はわずかに減少しています。なお、セグメント利益につきましては価格転嫁への取り組みだけでなく大型工事における高利案件の計上があり、前年同期と比較すると大きく増加しております。

(ロ)メンテナンス

当社グループの中期経営計画にて定める成長戦略に基づき、ストックビジネスとしてメンテナンス売上の拡大による強固な企業基盤作りを進めております。契約件数を増やすとともに、既存のメンテナンス契約先との価格交渉も進めており、随時原価の上昇部分の転嫁を行っている状況であります。

b 海外

(イ)販売等の状況

グループ全体の海外売上高は前年同期と比較して増加しており、国別の状況は以下のとおりです。

国	状況
中国	中国経済の先行きが不透明な現状において、昨年に引き続き日系企業の中国での設備投資需要は減少しております。 当社グループの中国における取引先は日系企業が中心であることから、売上高は前年同期と比較して減少しております。
インドネシア	大型案件の完成が下期に重なってはいますが、売上高は堅調に推移しております。近年取り組んでおります現地ローカル企業への展開を引き続き強化してまいります。
インド	大型の政府案件の受注・出荷が進んでおり、売上は増加しております。 製造面におきまして、工場の管理責任者及び品質管理関係の責任者を現地にて採用いたしました。現地のFRP製造大手メーカーでの経験もあり、当社日本人スタッフとの連携のもとで工場運営・品質管理には改善の兆しが見えております。今後も計画的に製造することによって機会損失を防ぐとともに製品品質の向上によって信頼性を高め、さらなる案件獲得に向けて推進してまいります。
スリランカ	2022年に稼働を開始しました家庭用の小型浄化槽の出荷は現在も想定通り推移するとともに、中・大型浄化槽におきましても大型かつ高利益率の案件の計上により、売上・利益ともに増加しております。 また、財政破綻による経済活動の停滞は解消傾向にあり、政府・民間ともに設備投資需要が戻ってきております。大手ディベロッパーとの取引が開始するなど今後に向けての新たな開拓も進んでおります。

(ロ)メンテナンス

堅調に増加しております。浄化槽の性能を維持するためにメンテナンスは必須であり、メンテナンス売上の拡大は当社グループの企業基盤強化だけでなく水環境を改善するためにも重要であると認識しておりますので、環境意識の醸成や規制づくりへの働きかけも含めて推進してまいります。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約※に係る新規契約は増加しております。

近年ではエスコ契約を行わない地下水飲料化装置の販売につきましても顧客ニーズが高まっていることよって売上高は増加しております。この場合も、販売後のメンテナンス契約を締結することでストックビジネスの拡大に貢献しており、新規契約によって増加しております。

地下水飲料化装置の導入は、公共の上水道料金と比較してコストメリットがあるだけでなく、災害などで上水道が寸断された際のライフラインとしての活躍も期待されていることから、近年は各自治体からもBCP対策としての有用性に興味を示していただいております。

※エスコ契約：設備費用・運転費用を全て当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担いただく契約であります。本ビジネスモデルにおける施設の償却は契約期間である10年間の定額法にて実施しており、10年経過後もエスコ契約が継続する場合においては償却費の負担が大幅に減少することとなり、利益基盤の強化に大きく寄与いたします。

(住宅機器関連事業)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
売上高	88億17百万円	97億47百万円	+9億29百万円	+10.5%
セグメント利益(営業利益)	1億76百万円	2億58百万円	+81百万円	+46.3%

本事業セグメントでは、当社の祖業でもある卸売事業としてゼネコンやハウスメーカー、ホームセンター等へのキッチン・ユニットバス・トイレ等を中心とした住宅設備・建築資材の販売をおこなっております。

また、施工を伴う事業も行っており、タイルなどの外壁工事や農業温室を取り扱うとともに、近年ではM&Aによって空調設備、冷凍冷蔵設備なども事業展開を始めております。

なお、当連結会計年度より従来は商材の販売のみであった「木構造事業※」における新たな取組として、メー

カーとして地域産材利活用方法の提案・構造設計・部材製造・販売・建て方支援などの幅広い業務を請負う形での展開を開始いたしました。

※木構造事業：鉄骨造、RC造に対し、柱や梁などメインフレーム（構造体）が木材でできているものを木造あるいは木構造と呼び、中大規模施設などさまざまな非住宅の建築物に対し、耐震・耐火に優れた木構造を提案する事業です。従来は鉄骨・RC造で建てられていた建物に地域の木材を利用することができ、地場産材の活用事例としても注目されています。また、サステナビリティの面では、樹木が吸収した二酸化炭素を固定化することができ、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)向け住宅設備・建築資材等の卸販売

2023年度の新設住宅着工戸数が前年比4.6%減と減少している中、注文住宅の減少幅は11.4%となっており、1959年以來の低水準となっております。一方で、マンションなどの需要は堅調に推移していることから、当社におきましても大阪や広島などのマンションの新築が多いエリアと戸建てが中心となるエリアで販売状況が大きく異なることとなりました。その結果、当中間連結会計期間における建設関連業者等への住宅設備・建築資材等の卸売につきましては前年と比較して増加いたしました。

仕入価格の上昇部分の販売価格への転嫁につきましては概ね進んでいる状況ではありますが、今後の課題として当社の人件費のベースアップ等による上昇や今後見込まれる配送費の増加部分の転嫁については引き続き解決すべき課題として認識しております。

・ホームセンター向けリテール商材の販売

天候不順や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う行動制限解除等の影響によってリフォームやDIY需要が減少しております。そのため、ホームセンター向けのリテール商材の販売につきましては前年同期と比較して減少しております。

・住機部門工事(外壁・農業温室・冷凍冷蔵設備工事・空調設備工事・木構造等)

前第1四半期連結会計期間末より新たに空調設備工事を行う子会社を連結の範囲に含めていることに加え、農業温室工事において設備投資需要の回復によって大型案件の受注獲得ができており、大きく増加しております。なお、従来は建設関連業者等向け住宅設備・建築資材等の卸販売にて集計しておりました木構造事業の売上高を当期より本カテゴリにて集計しております。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
売上高	10億95百万円	13億34百万円	+ 2億39百万円	+21.8%
セグメント利益(営業利益)	66百万円	77百万円	+11百万円	+17.2%

本事業セグメントでは、太陽光発電事業、小形風力発電事業、バイオディーゼル燃料(BDF)事業、水熱処理※事業を行っております。日本では2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、エネルギー政策の大幅な転換が始まりました。当社グループでは2002年にBDF事業に参入して以降、様々な社会ニーズに対応するために活用いただける選択肢を増やしており、電力需要家の皆様に最適なエネルギーミックスをお選びいただけるような総合的なサービスを展開しております。

※水熱処理：高温高圧状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)、ダイオキシン等の有害物質を処理時に発生させない処理です。

・太陽光発電事業

前第1四半期連結会計期間末より新たに子会社を連結の範囲に含めていることに加え、FIT※による売電を行っているサイトは189件(前年同期比2件増)、PPA※による売電を行っているサイトは30件(前年同期比25件増)という状況であります。また、発電施設の建設・販売によって売上は大きく増加しております。

なお、今後の新たな取り組みとしてグリーンデータセンターの運営事業の開始を検討しております。ビッグデータ分析や画像処理で必要となる計算能力(以下、「計算力」)は、今後急激な成長が期待されている分野で、世界中から投資が行われています。この計算力には大きな電力を必要とすることから、そこに当社のグリーンエネルギーを電力供給することで持続可能なデータセンターの構築を目指すものです。

※FIT：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付けるものです。

※PPA：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源の電気を購入したい電力需要家との間で電力購入契約を結び、発電した電気を供給する仕組みです。

・小形風力発電事業

前年同期におきましては、他3社と共同参画しております環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」における売上を計上していたことから、売上高は減少しております。現在、実証事業は終了しておりますが市場での販売開始に向けた検証を進めている状況です。

なお、FITを利用した小形風力発電に係る売電のための施設について、現在26サイトが稼働しており、引き続き2025年までに総数70サイトの稼働の計画に向けてサイト建設は進んでおり、計画の達成に向けて引き続き推進してまいります。

・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油※」の営業強化に引き続き取り組んでいることから契約件数は堅調に増加しており、前年同期と比較して売上高は増加しております。

また、日本航空株式会社の空港内作業車両への供給について当中間連結会計期間において四国4県の全ての空港において採用いただきました。

なお、関東地方でのBDFの販売を展開するために精製プラントを茨城県に建設いたしました。本格的な製造の開始は第3四半期連結会計期間からと見込んでおりますが、愛媛県での知見を元に近隣の自治体等とも連携した取り組みを展開してまいります。

※B5軽油：当社グループでは、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料である「D・Oil」を製造しております。「B5軽油」は軽油にD・Oilを5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

・水熱処理事業

当該事業では新技術確立に向けた研究開発を中心に行っており、売上への寄与は僅少であります。

(その他の事業)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
売上高	3億2百万円	2億98百万円	△3百万円	△1.2%
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	25百万円	△8百万円	△33百万円	－%

本事業セグメントでは、安全で美味しいボトル型ウォーターサーバーの宅配サービスと全自動型ウォーターサーバーのレンタルサービスを取り扱っており、「水」に特化した住環境サービスとして、ご家庭に安心かつ安全な飲料水を提供する家庭用飲料水事業を展開しております。

家庭用飲料水事業について、廃プラスチックの問題等に鑑みてボトル型ウォーターサーバーから全自動型ウォーターサーバーへの転換を進めております。そのため、ボトル型ウォーターサーバーの契約数は減少しておりますが、サブスクモデルである全自動型ウォーターサーバーの契約者数は増加しております。

なお、全自動型ウォーターサーバーのレンタル事業におきましては他社製品のみを取り扱っておりましたが、利用者の皆さまからの声を製品の改善や新モデルへの反映に漏れなくスピード感をもって進めることを目的として当社が企画し、宅配水事業などを営む株式会社ナックとともに開発した「アックスウォーター」の取り扱いを開始いたしました。将来的には関西・関東エリアへの拡大も視野に入れて活動してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

	前連結会計年度	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
流動資産	188億71百万円	183億19百万円	△5億52百万円	△2.9%
固定資産	151億99百万円	157億41百万円	+5億42百万円	+3.6%
資産合計	340億71百万円	340億61百万円	△9百万円	△0.0%

大型工事件の進捗等の影響により、前連結会計年度と比較して流動資産が減少しております。

また、再生可能エネルギー関連事業において、茨城県にバイオディーゼル燃料の精製プラントを建設したことや、前連結会計年度より開始したベンチャーキャピタル事業において、スタートアップ投資を進めていることから、前連結会計年度と比較して固定資産が増加しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
流動負債	169億45百万円	173億80百万円	+4億35百万円	+2.6%
固定負債	76億1百万円	69億81百万円	△6億20百万円	△8.2%
純資産	95億24百万円	96億99百万円	+1億75百万円	+1.8%
負債・純資産合計	340億71百万円	340億61百万円	△9百万円	△0.0%

再生可能エネルギー関連事業において、茨城県のバイオディーゼル燃料精製プラントの建設費用を短期借入で調達したため、前連結会計年度と比較して流動負債が増加しております。

また、昨年2社のM&A及び再生可能エネルギー関連事業への設備投資を用途とした長期借入金の返済により、前連結会計年度と比較して固定負債が減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
現金及び現金同等物	86億56百万円	67億6百万円	△19億50百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15億43百万円	15億25百万円	△18百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16億1百万円	△11億4百万円	+4億7百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	16億5百万円	△4億33百万円	△20億39百万円

(当中間連結会計期間の主な内訳)

科目	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	主に、税金等調整前中間純利益6億72百万円、減価償却費3億83百万円、のれん償却費1億56百万円、売上債権及び契約資産の減少額2億43百万円、棚卸資産の減少額2億44百万円、仕入債務の減少額3億25百万円、賞与引当金の減少額1億21百万円及び法人税等の支払額97百万円によるものであります。
投資活動による キャッシュ・フロー	主に、有形固定資産の取得による支出5億52百万円、投資有価証券の取得による支出3億58百万円及び出資金の払込による支出1億円によるものであります。
財務活動による キャッシュ・フロー	主に、短期借入金の増加額4億86百万円、長期借入金の返済による支出4億93百万円、社債の償還による支出2億15百万円及び配当金の支払2億5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に公表いたしました2024年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945	7,035
受取手形及び売掛金	6,248	6,257
完成工事未収入金及び契約資産	3,424	3,160
商品及び製品	870	739
仕掛品	44	50
未成工事支出金	195	162
原材料及び貯蔵品	393	383
仕掛販売用不動産	184	123
その他	838	687
貸倒引当金	△274	△279
流動資産合計	18,871	18,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,831	1,817
機械装置及び運搬具(純額)	5,736	5,745
土地	2,652	2,674
建設仮勘定	1,043	1,274
その他(純額)	95	107
有形固定資産合計	11,359	11,619
無形固定資産		
のれん	1,457	1,302
その他	105	81
無形固定資産合計	1,562	1,384
投資その他の資産		
投資有価証券	776	1,158
その他	1,724	1,797
貸倒引当金	△223	△218
投資その他の資産合計	2,277	2,737
固定資産合計	15,199	15,741
資産合計	34,071	34,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,659	2,317
工事未払金	1,952	1,974
短期借入金	8,265	8,751
1年内返済予定の長期借入金	1,018	990
1年内償還予定の社債	430	430
未払法人税等	218	350
契約負債	613	809
賞与引当金	345	223
引当金	99	101
その他	1,342	1,432
流動負債合計	16,945	17,380
固定負債		
社債	2,395	2,180
長期借入金	3,955	3,528
引当金	200	229
資産除去債務	456	469
その他	594	574
固定負債合計	7,601	6,981
負債合計	24,547	24,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金	2,295	2,295
利益剰余金	4,445	4,506
自己株式	△273	△270
株主資本合計	9,023	9,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	82
為替換算調整勘定	440	528
その他の包括利益累計額合計	500	611
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,524	9,699
負債純資産合計	34,071	34,061

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,067	22,610
売上原価	16,734	17,709
売上総利益	4,333	4,901
販売費及び一般管理費	4,003	4,347
営業利益	330	554
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	2	2
仕入割引	74	69
その他	53	57
営業外収益合計	143	146
営業外費用		
支払利息	21	28
社債利息	5	5
持分法による投資損失	3	0
その他	31	38
営業外費用合計	61	72
経常利益	412	628
特別利益		
固定資産売却益	0	35
受取保険金	63	16
その他	6	5
特別利益合計	70	57
特別損失		
製品不具合対応費用	198	-
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	22	0
その他	12	11
特別損失合計	242	13
税金等調整前中間純利益	239	672
法人税、住民税及び事業税	174	313
法人税等調整額	61	92
法人税等合計	235	406
中間純利益	4	266
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4	266

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	4	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	22
為替換算調整勘定	△85	84
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	△61	110
中間包括利益	△56	376
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△56	376
非支配株主に係る中間包括利益	-	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	239	672
減価償却費	374	383
のれん償却額	120	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△182	△121
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	42
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2	△12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	17	△28
受取利息及び受取配当金	△16	△20
支払利息	26	33
持分法による投資損益(△は益)	3	0
固定資産売却損益(△は益)	7	△34
固定資産除却損	22	0
受取保険金	△63	△16
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,199	243
棚卸資産の増減額(△は増加)	△98	244
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	△325
契約負債の増減額(△は減少)	6	193
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	112
その他	182	93
小計	1,789	1,615
利息及び配当金の受取額	13	27
利息の支払額	△27	△35
保険金の受取額	63	16
法人税等の支払額	△294	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△54
定期預金の払戻による収入	12	14
有形固定資産の取得による支出	△651	△552
有形固定資産の売却による収入	5	34
投資有価証券の取得による支出	△364	△358
投資有価証券の売却による収入	86	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△611	-
出資金の払込による支出	-	△100
その他	△10	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	△1,104

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	788	486
長期借入れによる収入	1,513	38
長期借入金の返済による支出	△271	△493
社債の償還による支出	△210	△215
配当金の支払額	△164	△205
その他	△49	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605	△433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,525	35
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	6,670
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,656	6,706

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	164	12	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 2023年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	205	15	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、記念配当3円が含まれております。

2. 2023年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	205	15	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5百万円が含まれております。また、1株当たり配当額については、65周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	164	12	2024年6月30日	2024年9月3日	利益剰余金

(注) 2024年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連事業	住宅機器 関連事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,853	8,817	1,095	20,765	302	21,067
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	3	2	62	0	62
計	10,909	8,820	1,097	20,827	302	21,130
セグメント利益	769	176	66	1,012	25	1,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,012
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	68
全社費用(注)	△775
中間連結損益計算書の営業利益	330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社アドアシステム及び株式会社メディアの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めた事に伴い、「住宅機器関連」セグメントにおいてのれんが523百万円増加し、「再生可能エネルギー関連」セグメントにおいてのれんが321百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連事業	住宅機器 関連事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,231	9,747	1,334	22,312	298	22,610
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	38	2	71	0	71
計	11,261	9,785	1,336	22,383	298	22,682
セグメント利益	978	258	77	1,314	△8	1,305

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,314
「その他」の区分の損失(△)	△8
セグメント間取引消去	72
全社費用(注)	△823
中間連結損益計算書の営業利益	554

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。